

「2008年6月山形大地震発生の噂」に関する調査報告(序章)

Investigation of rumor of Yamagata EQ occurrence on July of 2008

織原 義明 [1]; 鴨川 仁 [2]; 長尾 年恭 [3]; 上田 誠也 [4]

Yoshiaki Orihara[1]; Masashi Kamogawa[2]; Toshiyasu Nagao[3]; Seiya Uyeda[4]

[1] 東海大・予知セ; [2] 東学大・教育・物理; [3] 東海大・予知研究センター; [4] なし

[1] EPRC,Tokai Univ.; [2] Dep. of Phys., Tokyo Gakugei Univ.; [3] Earthquake Prediction Res. Center, Tokai Univ.; [4] none

「2008年6月に山形で大地震が発生する」といった噂が同年5月下旬頃から山形県内に広まった。こうした地震流言はこれまでも各地で発生している。例えば、2007年には富山県で、また、2008年9月には愛知県の岡崎市を中心に地震流言が広がった。岡崎市の場合は防災グッズが通常の2倍以上も売れたり、市議会一般質問で取り上げられたりするなどの騒ぎになったとのことである。

日本においていつでも起きてもおかしくないのが地震であり、こうした噂に対して、絶対に起きないとも言い切れないのが地震である。複雑系の現象である地震に対してそれを予知する術を人類はまだ手にしていない。地震流言は今後も日本のどこかで発生する危険性は大きいと言える。

今回の山形県の事例では、噂の根拠が曖昧で出所も特定できていない。こうした根拠のない噂がなぜここまで広まったのか。その大きな理由として考えられるのがインターネットの普及である。そこで、インターネットにあるブログや掲示板の記載内容についての調査を行った。この噂を扱ったブログや掲示板は200以上に上った。その内容はまちまちであるが、地震発生日以後に地震が起きなかったことを検証していたブログは2割程度であった。これは、何も起きなければ、そういった話があったことすら忘れてしまう人間の心理に関係しているのかもしれない。

また、噂の広がり具合や噂への反応(対応)などを調べるために、複数のアンケート調査を実施している。県内全市町村を対象に行ったアンケート調査では、全35自治体のうち31自治体から回答を得た。その結果、28の自治体が行行政組織としてこの噂を認識していた。「この噂に関する問い合わせが住民からあったか」の問いについては、7つの自治体において問い合わせがあったと回答している。また、「この噂への対応について、会議等を開いたか」の問いについては、全ての自治体において、そこまでの対応は取っていないものの、3つの自治体では、もしもの時のために初動の確認程度のことを行ったと回答している。さらに、無作為抽出された県内の中高生を対象に、こ

の噂に関するアンケート調査も実施している。また、生徒へのアンケートが難しいと考えられる小学校においては、学校単位での調査を行った。当日のはこれらの調査結果についても速報として報告する。

なお、本研究は文部科学省/独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金(奨励研究)によって行われている。